

プレス発表資料

平成25年2月12日

独立行政法人 防災科学技術研究所

シンポジウム「リスク社会のイノベーション2013 -情報共有に基づく公民協働型防災の実現を目指して-」を開催

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、2013年3月1日（金）東京国際フォーラムにて、シンポジウム「リスク社会のイノベーション2013 -情報共有に基づく公民協働型防災の実現を目指して-」を開催します。

当研究所では、社会防災システムという研究領域を設置し、自治体や地域住民等を対象とした災害対策支援システムやリスクコミュニケーション手法の研究開発を行っています。また、2011年に発生した東日本大震災では、被災地内外での情報共有支援、災害ボランティアセンターの運営支援、被災自治体の災害対応支援、災害記録アーカイブスなどの活動を、これまでの研究成果を活用して行っています。本シンポジウムでは、これらの研究開発や被災地での活動を通じて得られた課題や知見を踏まえ、「eコミュニティと地域防災」、「官民協働危機管理クラウドシステム」、「公民協働による災害アーカイブのあり方」について議論いたします。多くの方々のご来場、お待ちしております。

シンポジウム WEB ページ <http://risk.ecom-plat.jp/hp/130301sympo>

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
社会防災システム研究領域
災害リスク研究ユニット
長坂、臼田
電話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
アウトリーチグループ
大石 恵章、スチュワート 裕美
電話：029-863-7783
FAX：029-851-1622

シンポジウム「リスク社会のイノベーション2013 -情報共有に基づく公民協働の実現を目指して-」を開催

1. シンポジウム開催趣旨

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、2013年3月1日（金）東京国際フォーラムにて、シンポジウム「リスク社会のイノベーション2013 -情報共有に基づく公民協働型防災の実現を目指して-」を開催します。

当研究所では、社会防災システムという研究領域を設置し、自治体や地域住民等を対象とした災害対策支援システムやリスクコミュニケーション手法の研究開発を行っています。また、2011年に発生した東日本大震災では、被災地内外での情報共有支援、災害ボランティアセンターの運営支援、被災自治体の災害対応支援、災害記録アーカイブスなどの活動を、これまでの研究成果を活用して行っています。本シンポジウムでは、これらの研究開発や被災地での活動を通じて得られた課題や知見を踏まえ、「eコミュニティと地域防災」、「官民協働危機管理クラウドシステム」、「公民協働による災害アーカイブのあり方」について議論いたします。多くの方々のご来場、お待ちしております。

2. 開催概要

【名称】 リスク社会のイノベーション2013
-情報共有に基づく公民協働の実現を目指して-

【主催】 独立行政法人 防災科学技術研究所

【日時】 2013年3月1日（金） 10:00～17:00

【会場】 東京国際フォーラム・ホールD5（有楽町駅より徒歩1分）
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5-1

【参加費】 無料

【定員】 100名

※事前申し込みなしでの参加は可能ですが、配布資料をお渡しできない場合があります。

【サイト】 <http://risk.ecom-plat.jp/hp/130301sympo>

3. 参加申込み、お問い合わせ web サイト

参加申込およびお問い合わせは、以下のサイトにて受け付けております。

<http://risk.ecom-plat.jp/hp/130301sympo>

4. プログラム

総合司会：臼田裕一郎 独立行政法人 防災科学技術研究所 主任研究員

開会の挨拶 10:00～10:10

長坂俊成 独立行政法人 防災科学技術研究所 プロジェクトディレクター

【第1部】 eコミュニティと地域防災 10:10～11:45

- 災害に強い社会の実現には地域コミュニティの力が不可欠です。自らの地域が災害時にどのような状況になるのかを具体的に想定し、それに即した備えを行うとともに、必要となる関係性を構築していくことが、災害時の共助につながります。防災科学技術研究所は、そのために役立つ道具（システム）と手法の研究開発を行ってまいりました。道具（システム）としては、コミュニケーションを支援するeコミグループウェアやWeb上の地図で議論を展開するeコミマップ等を開発し、「eコミウェア」としてオープンソースで公開することで社会への還元も進めて参りました。「eコミウェア」は、東日本大震災でも活用され、本日の第2部の災害対応システム、第3部のアーカイブシステムの基盤にもなっております。また、手法としては、地域コミュニティや学校等を対象に、リスクの観点から段階的に防災対策を進める手法として検討し、防災コンテストを通じて全国各地での取り組みへと展開させています。本日は、「eコミウェア」の現状と今後の展開、これを活用した地域防災力向上手法の紹介、さらに、地域で具体的に実践されている方々からの実事例を紹介いたします。

1. eコミウェアの紹介

「eコミウェアの最新開発状況 - eコミマップから情報アーカイブまで」

田口 仁（独立行政法人 防災科学技術研究所 研究員）

2. eコミウェアとリスクコミュニケーション手法の実事例

「地域コミュニティの協働による地域防災の高度化事例 - 地域、学校、福祉、ボランティア」

李 泰榮（独立行政法人 防災科学技術研究所 研究員）

「防災コンテストを通じた地域防災の高度化事例 - e 防災マップと防災ラジオドラマ」

須永 洋平（独立行政法人 防災科学技術研究所 研究員）

「eコミマップを使った地域での実践事例」

古瀬 勇一（特定非営利活動法人 ドウチュウブ 理事）

3. e コミウェアの今後の展開

「開発コミュニティとユーザーコミュニティの協働に基づく e コミウェアの
新たな戦略」

長坂 俊成（独立行政法人 防災科学技術研究所 プロジェクトディレクター）

※ 府省連携による社会還元加速プロジェクト「災害リスク情報プラットフォームの開発
に関する研究」の研究報告の一環として開催するものです。

【第2部】官民協働危機管理クラウドシステム～官民協働による災害対応力向上を目指して～ 13:00～15:00

- 科学技術戦略推進費「官民協働危機管理クラウドシステム（中核機関：防災科学技術研究所）」では、自治体が災害時に各種災害情報を取得し、関係機関と情報共有しながら協調・連携した災害対応を行い、さらに市民への伝達まで一貫して行える情報システムの開発を内閣府防災担当はじめ関係府省と連携して進めています。3.11の教訓や昨年6月の災害対策基本法の改正（応急対応者が地理空間情報を共有する環境整備に向けた責務）を踏まえつつ、被災自治体の警戒期または初動期において、本当に使える実運用システムとして開発を進めています。同システムは平成25年度までに完成する計画ですが、大規模災害がいつでも起こりうる可能性がある中、自治体の災害対応にとって必須の機能を先行的に開発し、3月末に実践的に利用できる第1バージョンをオープンソースとして無償公開します。そこで、本プロジェクトの目指すもの、国の動向、自治体の災害対応を想定したデモンストレーションを実施し、同クラウドシステムを活用することの有効性や官民の情報共有に基づく協調・連携による災害対応を高度化に向けての課題や新たな制度の整備等について、参画自治体や会場の参加者をまじえて意見交換を行います。

1. 「官民協働危機管理クラウドシステムの目指すもの」

長坂 俊成（研究代表／独立行政法人 防災科学技術研究所 主任研究員）

2. 情報の流通や伝達に関する国の動向

「防災・災害対応のための標準データと災害リスク情報の流通のための所在情報（メタデータ）の見える化」（仮）

内閣府防災担当（発表者調整中）

「公共情報コモンズ等の国民への災害情報の伝達について」（仮）

総務省地域通信振興課地方情報化推進室（発表者調整中）

3. デモンストレーションおよび意見交換

「ファースト・バージョンの紹介とデモンストレーション - 自治体における自然災害を想定した災害対応シナリオに基づく実証実験の事例 - 」

船田 晋、織原 義明（独立行政法人 防災科学技術研究所 研究員）

コメンテーター

・内閣府防災担当（登壇者調整中）

・藤沢市 総務部 防災担当参事 藤原 史隆

・小林市 総務課消防防災グループ 主幹 南正覚 宏志

・釜石市 防災危機管理課 課長 佐々木 亨

コーディネーター

・長坂俊成（研究代表／独立行政法人 防災科学技術研究所 主任研究員）

※ 科学技術戦略推進費「官民協働危機管理クラウドシステム（中核機関：防災科学技術研究所）」の研究成果報告の一環として開催するものです。

【第3部】 公民協働による災害アーカイブのあり方 15:15～16:50

- 当研究所は、東日本大震災の経験や教訓を後世に伝承するために、公民連携プロジェクト「311まるごとアーカイブス」（一般社団法人東日本大震災デジタルアーカイブス支援センター）や関係府省と連携して、被災自治体や被災者自身による震災と復興の記録や写真やビデオなどの映像資料や、災害対応や復興政策に関する行政文書、被害や復興に係る地理空間情報、被災体験等のオーラルヒストリー（証言）等の記録と収集・保存・公開・利活用のための支援活動に取り組んでいます。

現在、岩手、宮城、福島をはじめとする被災自治体等の実務担当者の方々と連絡会議を定期的に行い、アーカイブスの保存・公開のための情報システムの構築と運用、利活用の在り方、映像資料等の著作権や肖像権の権利処理、公開や2次利用のための制度的な仕組みづくり、さらには、防災教育や復興まちづくり、復興ツーリズム、アーカイブスに関わる人材育成や社会起業支援等被災地の復興支援につながる利活用手法の検討に取り組んでいます。

第3部では、当研究所が開発中の災害デジタルアーカイブシステムとその利活用システムを紹介しつつ、同システムによる被災地のための被災地自身による災害復興のアーカイブとその利活用の在り方や、国等が整備を進めている他のアーカイブシステムとの連携の在り方について討論します。

1. 公民協働311まるごとアーカイブスの目指すもの - 被災地のための被災地によるアーカイブの支援の在り方 -

長坂俊成（独立行政法人 防災科学技術研究所 主任研究員、一般社団法人東日本大震災デジタルアーカイブス支援センター代表理事）

2. 被災地における災害復興アーカイブの実践と課題 -事例紹介-

- ・釜石市（調整中）
- ・陸前高田市（調整中）
- ・石巻市（調整中）
- ・気仙沼市（調整中）
- ・遠野市（調整中）
- ・東松島市（調整中）
- ・福島市（調整中）

3. アーカイブスの利活用

「Web上でのコンテンツの2次利用と編集 - 電子教材や電子ワークブックの事例 -」
半田 信之（独立行政法人 防災科学技術研究所 研究員）

「アーカイブスを活用した復興教育・防災教育 - 大船渡・陸前高田・気仙沼の事例 -」

小島 誠一郎（一般社団法人東日本大震災デジタルアーカイブス支援センター理事・事務局長）

秋山 真理（311まるごとアーカイブプロジェクト支援スタッフ、文部科学省初等中等局復興教育支援事業スタッフ）

4. パネルディスカッション「誰のためのアーカイブスか？ - 先ず、被災地で使いながら成長するアーカイブス -」

パネラー

- ・学識経験者（調整中）
- ・関係府省庁（調整中）
- ・関係自治体（岩手県）（調整中）
- ・関係自治体（宮城県）（調整中）
- ・関係自治体（福島県）（調整中）

コーディネーター

- ・長坂俊成（独立行政法人 防災科学技術研究所 主任研究員、一般社団法人東日本大震災デジタルアーカイブス支援センター代表理事）

閉会の挨拶 16:50～17:00

臼田裕一郎 独立行政法人 防災科学技術研究所 主任研究員